

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 損益

当連結会計年度は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少する一方、役務取引等収益、特定取引収益及びその他経常収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比1.3%増の3兆5,525億円となりました。また、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことや株式等償却及び株式売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことを主因とし、前連結会計年度対比20.2%減の3兆2,096億円となりました。

その結果、経常利益は3,428億円、特別損益等を勘案した当期純利益は3,304億円となりました。

(2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆4,024億円増加して6兆5,334億円となり、譲渡性預金は、同1兆3,335億円減少して3兆5,194億円となりました。

一方、貸出金は、同5兆7,001億円減少し、5兆3,828億円となりました。

総資産は、同2兆3,922億円減少し、1兆2,151億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比6,468億円増加して3兆709億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3兆5,221億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が3兆283億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,371億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3兆5,294億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比0)%、リース業が2(同+0)%、その他事業が5(同0)%、同経常収益シェアが、銀行業が67(前連結会計年度対比2)%、リース業が18(同+1)%、その他事業が15(同+1)%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が91(前連結会計年度対比+1)%、米州が4(同2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同+0)%、3(同+1)%、同経常収益シェアは、日本が90(前連結会計年度対比+6)%、米州が5(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同4)%、3(同1)%となりました。

(6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率は、11.37%となりました。

2. 平成17年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成17年3月期につきましては、強力な事業基盤を有するグループ各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることにより、グループ全体の収益力を強化してまいります。また、引き続き不良債権の削減と保有株式の圧縮に努め、バランスシートのクリーンアップを加速させてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益6,500億円、連結当期純利益3,300億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益2,600億円、経常利益2,550億円、当期純利益2,550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	4,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円